

理論経済学の方法

岩 崎 秀 二

1. まえがき

筆者は現代科学論叢第5集（1971年）に「近代経済学の方法」と題する一論を草したが、それは論理実証主義の立場に立つ考究である。しかし、論理実証主義の認識論は物理学主義と知識の「カメラ理論」の考えによって決定されており、すでに時代おくれのものであるとの批判をまぬかれないう一面がある。物理科学や行動科学や社会科学の中で生じてくる問題と思考法とは新たにシステム認識論の立場に立つ方法論の樹立を要求しつつある。K・E・ボウルディングも1953年L・ベルタランフィ宛の手紙の中で「生物学からでなく経済学や社会学のほうからですが、私もあなたとほぼ同じ結論に達したようです。——つまり多くの異なった分野に広い応用可能性をもつ「一般経験理論」あるいはあなたのすぐれた用語でいえば『一般システム理論』というべき大きな領域があるということです¹⁾」とのべている。

筆者にとって「一般システム理論」に依る方法論の考究は今後の課題であり、また果さなければならない論究であるが、それに先立って理論経済学の方法に関する古典的見解を省みつつ、理論経済学の方法の正流を考察しておくことも十分に意義があることと思われる。本稿においては元台北帝国大学教授楠井隆三の「理論経済認識論」²⁾に依りつつ理論経済学の方法に関する若干の反省を行っておきたい。そしてこれを行うことは学問的失地回復という意義もあらうと思量される。

注 1) Ludwig von Bertalanffy, General System Theory 1968, 長野敬

・太田邦昌訳『一般システム理論』 昭43年, 12頁。みすず書房

2) 楠井隆三『理論経済学認識論』 昭和14年 有斐閣刊

2. 方法の多様性

理論経済学の方法といってもそれは多種多様であり, その主要なものをあげても次のようなものがある。すなわち

演繹的方法—帰納的方法, 先験的方法—経験的方法, 綜合的方法—分析的方法, 抽象的方法—具体的方法, 静態的方法—動態的方法, 微視的方法—巨視的方法, 主観的方法—客観的方法, 心理主義的方法—論理主義的方法, 個人主義的方法—普遍主義的方法, 数学的方法—非数学的方法
というように対をなしているもの, あるいはまた

類同の方法, 差異の方法, 残余の方法, 共変の方法, 統計的方法等のごときもの, また方法の名でも呼ばれるがむしろ「原理」といわれるもの, すなわち

配分原理, 選択原理, 稀少性原理, 限界原理, 平均原理, 費用原理, 帰属原理, 喪失の原理等がある。

これらはもちろん理論経済学上の方法の一切の一ものを網羅しているわけではないし, またこれらの語は決して一義的なものでもない。名称の差や手続の差にすぎないものもある。さらにまた法則樹立, 理論構成という点からみればその意味機能に軽重の差や上級下級, 本源的派生的, 規制的従属的等の関係がある。それゆえこれらの諸方法中何れが最も重要であるか, または本源的であるか, それは一つか二つかを厳密に考察しなければならない。

この点については何回となく烈しい論争がくりかえされてきたことは周知のことであるが,¹⁾ 結局理論経済学の本質は理論的社会科学にふさわしいものでなければならないということによって決定されてきたといってい

いい。いうまでもなくこれらの方法は経済学にのみ固有のものではなく, 理

論科学一般の方法であることはいうまでもない。それゆえ、これらの方法の限界を明らかにし、理論経済学においてそれが如何に用いられてきたかを論じなければならない。

結論的にいえば上述の諸方法中、理論経済学が理論科学の一つたるための最も根本的な方法は演繹的方法—帰納的方法の一对であり、その中でも特に精密的方法としての演繹的方法が支配的であることはいうまでもない。これらについての古典的な著書には J・S ミルの *Logic* (1st ed. 1843) ケアンズの *The Character and Logical Method of Political Economy* (1st ed. 1857, 2nd ed. 1875), ジョン・ネヴィル・ケインズの²⁾ *The Scope and Method of Political Economy* (1st ed. 1890, 4th ed. 1917), カール・メンガーの *Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften* (1883) などがあることは周知のことである。ここでは上述の諸方法中の主要なものについて理論経済学の発展の主流を形成した人々の理論構成の実践に照らして若干の考察を行なうことにしよう。

注 1) 坂垣与一『政治経済学の方法』昭和17年、第五章経済学方法論争史。

2) 1914年にフィリップ・ウィクステードによる同じ題名の論文が *Economic Journal* にのり、1938年にはロイ・ハロッドが *Scope and Method of Economics* と題してやはり *British Association, Section F* での *Presidential Address* をおこない、それを *Economic Journal* に発表している。また1945年にはオスカー・ランゲが *The Scope and Method of Economics* と題する論文を *Review of Economic Studies* に書いている。

3. 演繹的方法と帰納的方法

演繹的方法 演繹的方法における推理は全く論理的推理によって普遍から特殊に至る。獲得された結論は特殊的条件下にある具体的事実に対してはより高度の普遍性をもつが、所与としての諸前提に比べるとより低度の普遍性しかもたないことになる。与件が正しくかつ必要にして十分であ

り推理が正当ならば結論は正当であり精密である。帰結の性質がこの諸与件の性質のうちに存するがゆえに先験的方法といわれ、また推理が論理的自動進行のみに依存するゆえ合理的方法ともいわれる。「諸与件諸前提の設定—演繹的推論—結論—検証」がこの方法の定型である。

経済学の領域においては、演繹法はある特定の仮設を立て、それから経済的諸現象についての一般的・普遍的なある命題を誘導してくるが、その際仮設として何を立てるかは一定していない。古典派経済学においては「人間性」「自由市場」「報酬遞減、遞増の法則」「人口法則」等があげられるであろう。

この演繹法には諸与件・諸前提・諸仮設をどこからもたらしたかという極めて重大な難問題が存する。演繹法は理論構成の一つの方法である以上認識目的のために有用でなければならない。それ故この前提は、理論構成の当該段階の要請しているところの経済それ自体から獲得されたものでなければならないことは明らかである。従ってそれは経済の含む諸現象が現実に現わしているところを観取することによって得られた諸現象の一般的・普遍的特性すなわち諸現象の本質に外ならない。かくして演繹法は帰納法と相接することになることが示唆されることになる。

帰納的方法 帰納的方法は種から類へ一般化する手続として類化を意味する。すなわち具体的・個別的な諸事象からその間に存する普遍性を求めて一般的命題を樹立する推理である。その過程は諸現象の複雑な諸属性間の類同性と差異性を考察し、観察実験して進められる。具体的特殊なものから抽象的なもの普遍的なものとしての法則が発見される点で演繹法とは逆の過程である。後験的または経験的方法といわれる所以である。「具体的事例の蒐集—帰結の獲得（法則の樹立）—個別現象への適用」が帰納法の過程をなすことは周知のごとくである。

このうち第2段の帰納的推理の手続としてJ・Sミルは4つのものをあげている。

(1) 類同の方法 (method of agreement) これはAがBおよびCとともに実験され、その結果が a, b, c, なりと仮定する。またAをD及びEとともに実験してその結果が a, d, e, なりとすれば、b, c 及び d, e はともにAの結果ではなく、a がAの結果なりとする方法である。¹⁾

(2) 差異の方法 (method of difference) Aを若干数の確証し得た状態ABCのうちに求め、それらをAが欠如しているときのB, Cなる諸原因の結果と比較する。もしA, B, Cの結果が a, b, c でありB, Cの結果が b, c ならばAの結果がaであると断定する方法である。²⁾

(3) 残余の方法 (method of residues) これは「与えられた現象から、前に行なった帰納の力によって、既知の諸原因と目されているところのすべての部分を除去するならば、残ったものは、さきに見捨てられた、またはその結果がなお未知数であるところの諸前提の結果である」とする考え方である。経済学における欠除法 (Ausfallsmethode) または喪失の思想 (Verlustgedanke) はこの方法の別名にほかならない。³⁾

(4) 共変の方法 (method of concomitant variation) これは、自然的要因のごとく「これを排除することも孤立化することもできず、さらにまた存在することを妨げることもできず、孤立して存在するように工夫することもできない」⁴⁾原因の働いているとき、その結果を推定するために用いられるものである。「もしAなる前件におけるある変容がつねにaなる後件における変化を伴い、他のbおよびcなる後件が同一にとどまるものとする。もしaにおけるあらゆる変化がAにおけるある変動によって先立たれており、他の前件のいずれにも変動を認め得ないとするならば、安んじてaが全部的にまたは部分的にAに帰属されるべき結果である」とする⁵⁾方法である。経済学における比較法あるいは方程式方法はこれに当る。この方法は諸要因の大量観察によって、要素を数値的に表現し、その間の変動連関を数量的に考察するときには統計的方法となる。経済現象は実験が不可能なるため、帰納的方法は主としてこの方法したがって統計的方法

に帰着することになる。(以上4つの方法については J. N. Keynes : The Scope and Method of Political Economy Chap. VI 参照。)

ミルのあげた4つの実験的方法は以上のごとくであるが、帰納法においてもまた演繹的方法の場合同様次のごとき難問に逢着する。すなわちこの方法によって法則をたてるために蒐集する諸資料の選択についてある原理が先験的に与えられており、そのため諸事象の範囲が予め決定されることになるが、それは如何なる理由によるかということである。この事実は、法則を求めるまえに何らかの形でこれを予想し、これに本質的に関連する事例のみを蒐集している点で帰納法が演繹法と相互抱合の関係にあることが暗示されるわけである。

帰納法におけるもう一つの難問は、法則導出のために用いられる資料の種類と数が常にある限定をもっていることである。従って限定された資料から導き出された法則は特定現象に関する蓋然法則以上に出でないことになる。法則の必然性からいえば帰納的法則の蓋然的妥当性と必然的妥当性との間のギャップを埋める方策は一体何であるかという問題が生ずることになる。

以上の一般的論議は経済学の方法として帰納法を用いるときにも妥当する。それならば演繹法と帰納法の夫々の難点は如何にして克服しうるか。それは相互の存在を容認し、相援け合い、相互依存関係に立つことによって可能となる。この点についてマーシャルは簡にして要を得た示唆を与えている。

「帰納は分析と演繹との助けを借りて適切な部類の事象を集め、それを整理し、分析し、それから一般敘述或は法則を導く。その上は暫く演繹が主役を勤める。演繹はこれらの一般化の或るものを相互に連結し、これから試験的に一層広汎な新しい一般化すなわち法則を作り、その後は再び帰納に帰って、それがこの新法則を検証し『実証』⁶⁾するため、これらの事実を集め配合し整理する上に主要な任務を尽す」。

演繹と帰納 演繹的方法と帰納的方法を併用する際にも認識目的の異なるにつれて何れを主にし、何れを従にするかという差異が生ずることはいうまでもない。歴史部門においては主として帰納的方法が用いられ、理論的部門においては主として演繹的方法が用いられ、演繹的方法と帰納的方法がそれぞれ従たる方法として用いられる。理論科学における演繹の出発点において立てた仮設は、実践的には一つの試みにすぎず、この試みのためには従前における研究の帰結が有効に使用されるところとしても、それは後に検証さるべきものである点において、かかる方法は仮設的方法 (tentative method) ともよばれることは周知のとおりである。

これら二つの方法は相互補完的に使用されかつ相互牽制さるべきものであることについてアドルフ・ワグナーは次のように述べている。

「我々が帰納的手続に期待し得るものは、独立に機能する方法としてではなく、むしろ調整的手続としてである。我々が帰納に負うものは、恐らく、新しい結論よりもむしろ演繹的に獲得された命題の訂正、推敲および拡張にあるであろう」。⁷⁾

またヨセフ・シュンペーターも次のごとく述べている。「何れの定理も何れの成果も悉く事実について検証されねばならないことは明かであり、たとえ実際はしばしば、極めてゆるがせにされるにしても、原理上は何人によっても承認されるところである。同様に一切の理論的思考過程の出発点は事実を措いてあり得ず……。理論と記載とは実際上にもつねに提携して行かねばならぬのである。最も簡単な要素以上に出ずるや否や、現実への新なる展望が必要となり新なる与件が不可欠となる……。一切を左右する決定的な点は、事象の二つの相異なる相を区別するにある。一方には理論の体系、その厳密性、その精密性の基礎をなすところの理論の原理的恣意性があり、他方には理論の現象に対する適合並びに理論の現象による被規定性がある。之等の契機を区別し、且つそれらを相互に正しい関係に置くならば、一切の明快な解釈が生じ、これがこの問題の通常の論議に見出

されるような困難と疑惑とを効果的に克服するのである」⁸⁾。

演繹的方法と帰納的方法とは決して相互反発的に摩擦しつつ混交するものではなく、我々の認識目的に対して合目的なように統合され、一つの統一的な手続の部分として用いられるべきものである。二つの方法は相協同して、認識目的を追及すべきである。これが理論経済学においていかに現われているかは重要な問題であるが、この二つの方法は経済学の領域においてもまた、ある意味では相互に前提し合う関係に立っていることはいうまでもない。

従来この二つの方法の重要性については経済学における方法論的反省が体系的に開始されたときに方法論上の中心問題をなしたのである（メンガー対シュモラーの方法論争）。そして問題は、経済学が演繹的科学であるか、帰納的科学であるか、あるいは両者を併用する科学であるか、併用するならば何れが重視されるかという点に集中する。J・Sミルは社会科学は演繹科学であることについて次の如くのべている。

社会法則は「心意の一般的法則より生まれたる派生的法則のみ、それはこれらの一般的法則より演繹することによってのみ獲得される。」⁹⁾社会科学の真の方法は「（より複雑な物理的科学の実践と一致して）、実に演繹的に進むところの方法である。しかも一個または極めて少数の本源的 premise からではなくして、多くの本源的 premise からの演繹によって進むところの方法である」¹⁰⁾。

これに対して演繹的方法を軽視するものとしていわゆる歴史学派をあげることができる。グスタフ・シュモラーの原論はのべている。

「国民経済的な諸力の作用の窮極的な統一的法則なるものは存在せず、また存在し得ない。……人間の経済的状态の総発展に関しては、我々は手探り的な研究、仮設的諸命題および目的論的観察以外のものを持たない。しかしそれによって、個々の国と時期との国民経済が構成されているところの数多の要素に関して、我々は足下に確固たる基礎をもっている。最も

一般的なものは、最も複雑なものとして、つねに最も不確実なものである。ゆえに我々は個々のものから出発して突き進んでゆく。」「我々が獲得しているところのものは演繹的推論の帰結たると同時にまた帰納的推論の帰結でもある。……ただ時として、認識の現状に応じてそのうちの一方方法が、他のものに比して幾分かより多く、個々の科学の前景にあらわれ来ることがあり得るに過ぎない。」¹¹⁾「メンガーや、ディツェルの如き英国的演繹学派、は一または二の心理的命題、または経済主義の原理からの演繹のみをもって理論経済学と認め、もって斯学の領域をまったく狭めんとするものなりと主張する」¹²⁾。

旧歴史学派と「新歴史学派との区別は〔我々〕が〔彼等よりも〕徐々に普遍化しようと欲すること、資料の該博なる蒐集から個々の時代・国民および経済状態の特殊的研究に移ろうとする一層強き欲求を感ずるという点にある。それはまず第一に経済史的特殊論文とあらゆる近代の特殊的研究とそれの歴史的根源との聯結とを要求する。それは最初に、全体としての国民経済と普遍的な世界経済の生成過程よりもむしろ、個々の経済的諸制度の生成過程を説明せんと欲する」¹³⁾。

この引用は正にシュモラーの「原論」を端的に表現しており、国民経済学綱要というよりむしろ、国民的見地よりする一般社会学ともいうべきものである。それだけ「理論経済学」の名には値せず、経済の理論は稀薄であるといわねばならない。

以上はミルとシュモラーの見解であるが、しかし、その科学的営みを虚心にみるときこの二人といえども、その方法を言葉のごとく厳密に限定してはいない。歴史学派の方法論からみれば国民経済に関する理論的認識対象の存在が一般に否定され、単に歴史的な性格をもてる認識対象のみが認められる筈であるが何人もそこまでは行っていない。また最近においてこそ演繹的方法のみを用いる経済学者が出てはいるが、やはり絶対的な意味において演繹的方法のみを用いる経済学者は少ない。経済学者は、その理論

の出発点たる諸与件を彼が生を享けている時期における社会諸現象のうちから、一貫しているある原理を、直覺的に、あるいは知識的に認知することによって理論を構成しているのである。

またシュモラーのいうごとく、無数の事実が蒐集されてしまうまで理論の構成を延期するということは歴史的觀察方法そのものよりしても容認することは出来ないであろう。単に事件を記録することを唯一の目標としているような場合にすら、ある選択の原理を暗黙のうちにもっていることを否定することは出来ない。まして歴史を書く場合には史実の精選と推理に当り、何らかの指導原理の存在を認めないわけにはゆかないであろう。

問題を理論経済学にのみ限っていえば、演繹的方法のみを用いるならばそれによって獲得される法則なり理論なりは、理論経済学の目的のためには極めて僅少にしか役立たないものとなろう。経験科学の推論は常にその対象たる経験界と照し合わせながら、あるいはたえざる検証の反復のうちに進められねばならない。経済学における純粋な演繹法の適用は物理学などに比すれば一層困難であろう。

まず第1に、理論構成の与件もしくは仮設を精確にかつ充全的妥当性において設定することの困難を認めねばならない。第2に、たとえ与件が確定できたとしても、それを展開し、修飾してゆく要素の性質・種類・力の大きさの把握が困難であり、これは与件の属性からの自発自展において先験的に得られるものではない。これらについての認識はすべて現実の経済現象の変化または発展の相そのものを考慮して獲得されなければならない。

理論経済学においてはまた純粋に帰納法的方法にのみ依存することもできない。経済学の対象たる単一の現象といえども、諸原因の極めて錯綜した作用の結果として現われているのであり、その原因を求める仕事は現実の態様を規定する多数の原因を確認することに外ならないが、これは演繹的方法における与件、あるいは第1次、第2次原理を予想せずには行い得

ない。帰納法を主張する論者も事例の無限の探究をやっているわけではなく、一定の範囲でこれを打ち切っているのであり、それが可能なのは、彼が帰納法以外の方法で既に獲得しているある原理をもっているからである。

経済学一般について演繹法と帰納法とが協同すべきことが理論経済学においてもそのまま妥当する。ただ理論経済学が「理論的科学」である限りそれは究極において「演繹的科学」たらずるを得ないのである。

経済学における二つの方法の並存・対立の問題は激烈な論争を経て結局「演繹的方法の優位の承認」という結果を得て今日に至っているのも実は理論経済学に関してであり、その限りにおいてそれは当然というべきであった。しかし、演繹法の優位の承認に当っても帰納法の援助を前提としていることを明かに自覚しておかねばならない。「理論はある永劫不変の法則からの演繹をあらわすことを言表しようとしたのであるならば、毫も支点なき思弁を弄ぶものという非難は確かに〔我々に〕的中するであろう。¹⁴⁾」しかもミルのごとく経済学上の演繹的方法を過度に唱えた人でも実践上においては言明ほど極端ではなかったといわれる。

経済学には演繹推理の長い連鎖を容れる余地のないことは明らかであり「経済学上における分析と演繹との機能は少数の長い推理連鎖を作り上げることではなくて、多数の短い連鎖と個々の連結環とを正しく作り上げることにある。」……「すべての演繹が帰納の上に立たねばならないことが確かであると同様、すべての帰納過程は分析と演繹とを伴いかつ含まねなければならないことも確かだからである」¹⁵⁾とマーシャルは演繹推理の使用についてのべている。

以上理論経済学の中心的方法たる演繹的方法とその補助的方法たる帰納的方法について述べたが、何故、また如何なる意味でそれが諸種の方法中に中心的地位を占めるかについては十分立証したとはいえない。そのためにはその他の方法についても深く知らなければならない。そのため「演繹

的方法—帰納的方法」と内容的に同一のものについて順次考察を若干加えておきたい。

- 注 1) J. S. Mill, *Logic*, Vol 1. 9th ed. (1875) pp.448—9. 参照
 2) *ibid.*, p. 451. 参照
 3) *ibid.*, p. 459.
 4) *ibid.*, p. 460.
 5) *ibid.*, p. 462.
 6) Alfred Marshall, *Principles of Economics*, 8th ed. Macmillan and Co. London 1949. p. 644.
 7) Adolf Wagner, *Grundlegung der Politischen Oekonomie*. III Aufl. 1899. S. 247.
 8) Joseph Schumpeter, *Das Wesen und der Hauptinhalt*, u. s. w. 1908. 安井・木村訳 518—9頁。
 9) J. S. Mill, *Logic*, Vol. II. p. 457.
 10) *ibid.*, p. 489.
 11) Gustav Schmoller, *Grundriss der allgemeinen Volkswirtschaftslehre*, Erster Teil, 1923. S. 110.
 12) a. a. O., S. 112.
 13) a. a. O., S. 120.
 14) J. Schumpeter, *Das Wesen*, u. s. w. 邦訳 516頁。
 15) Alfred Marshall, *ibid.*, p. 638.

4. その他の諸方法

(1) 総合的方法—分析的方法

総合的方法 (synthetic method) これは演繹的方法の同義語とでも云うべき方法である。演繹はより一般的・普遍的な命題から、より特殊な命題を推理するのであるが、科学における最も一般的な命題は極めて抽象的なものであり、特殊なものたる結論の演繹の過程は、その具体性をいよいよ加える命題の定立の過程である。この場合具体的なものは基本的諸原理の結合または総合により、抽象的なものから得られる。そして結論は相互に作用し合っている数個の諸原理、及びその結果を検討することによ

て得られる。綜合的方法という名称は要するに、演繹的方法における諸仮設—諸原理・諸原因—のそれぞれの効果を推理の過程の進むにつれて一定の原理によりつつ思惟において綜合してゆく点に重点をおいたものである。

分析的方法 (analytical method) この方法は前者とは逆の思惟過程をとるものであって、特殊の事実の分析をもって法則を発見し、一般理論を構成してゆくものであり、帰納法と同義語と解してよい。ただ推理の過程における分析的作業に重点をおいてこの名称が成立しているにすぎない。

帰納的方法と演繹的方法とは一つの綜合的手続として協同すべきであるが、帰納を分析に、演繹を綜合におきかえるならば、理論経済学の思惟過程の各段階は分析的にして綜合的であり、二つの方法が相互に制約しつつ弁証法的に統一されているということが出来る。

(2) 抽象的方法—具体的方法

抽象的方法 (abstract method) ミルが行っている如く、「人類をただ富を獲得し消費することのみに従事しているものとして考察し」「富の欲求に絶えず対抗する原理と見られるもの、すなわち労働に対する嫌悪および現在において高価な放縱を享樂せんとする欲求以外のすべての人間の他の感情または動機を全く捨象し¹⁾」、富の追求が人間行為の唯一無二の目標であるとして、抽象的仮設から出発し、その自動的展開により経済現象を窮極的に説明しようとする如き方法はこの方法の最適例になる。

具体的方法 (concrete method) 抽象的方法の反対で実証主義者のとる方法であり、如何なる抽象的な仮設的な推理をも否定し、特に経済現象を社会生活全体から切り離して論ずることを否定する。すべての種類の社会的現象とともに、経済現象をその完全な多様性において具体的に把握せねばならないとする方法である。

この一対の方法も実は「演繹的—帰納的」という一対の方法の別名であ

るといってもよい。抽象的方法または具体的方法のみでは無力であり、一方を重視する場合にも他方を合せ用いていることは云うまでもない。

(3) 主観的方法—客観的方法

主観的方法 (subjektivitische methode) これは個人的経済活動の合法則性の理解の分析から出発して諸個人の構成する社会的諸現象及び社会生活に関する法則を建てようとする方法である。経済主体の個人的動機—この動機に基づく財の評価—この評価に基づく経済活動—これらの活動の総合としての社会的現象の法則—という方向で理論を構成してゆく方法であり、ベーム・バヴェルクはこれを端的に次のように述べている。

「経済学がその研究を任務とする『社会的諸法則』は、諸個人の行為の合致のうえに立っている。行為における合致はさらに、行為を指導しているところの、合致する諸動機的作用の結果である。かゝる事態のもとにおいては、社会的諸法則の説明が諸個人の行為を指導するところの原動的な動機にまで遡ること、したがってこの動機をもって諸法則の出発点となすことについては全く疑の存しないことは容易に知ることができる²⁾」。

この方法はオーストリー学派がとっていた立場であり、別名心理主義的方法とも呼ばれていたものである。理論の構成に当つて個人から出発する方法は多く、方法論的個人主義（シュンペーター）、原子論（シュンペーター、Das Wesen u. s. w. 第6章、シュパン Gesellschaftslehre u. s. w.）等の名称を与えられている方法はすべてこの中に含まれる。

客観的方法 (objektivitische Methode) 与えられた時期と地域における社会的現象一般、したがって一つの全体としての経済を前提としこれにおける個々の経済現象したがって個人の経済行為を規制する法則を求めようとする方法である。全体としての経済社会の分析から出発して法則を求め、これを個々の現象に適用しようとするものである。もちろん個人の主観的な意識または動機を絶対的に無視するわけではなくして、ただそれを始めから社会によって規制されたものとしてとりあげ、個人意識ま

たは動機の表現たる行為の客観的な結果における法則性を追求する方法である。この意味でこれを客観的というのである。客観価値説に立つ学者は概してこの立場にあるが、マルクスの労働価値説はその代表的なものである。客観的方法は部分たる個人より出発せずして、全体たる社会（図式的社会）から出発するから全体主義的方法、方法としての全体主義ともいわれる。「全体性の原理」「全体性への編入の原理」とよぶこともできる。またこれは心理主義に対立する意味で論理主義的方法ともいわれ得る。

この一対の方法はその何れをとるにせよ、理論経済学において、演繹的方法により、法則を発見し、理論を構成してゆく際に何処から出発するか如何なる仮説から出発するか態度または主義を意味するのであり、演繹的方法の立場をとるものとして夫々理論経済学の一つの主流をなしているものといえることができる。（ただし筆者はマルクスの立場をとらない。）

注 1) J. S. Mill, Essays on some unsettled Question of Political Economy, 1844. p. 137.

2) E. v. Böhm-Bawerk, Grnndzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwertes (Jahrbücher f. N-Ö. u. Statistik, N. F. Bd III) S. 78.

5. む す び

以上演繹的方法と帰納的方法に中心をおきながら、それに類する諸方法について考察を加えてきたのであるが、その他の諸方法、すなわち静態的方法—動態的方法、精密的方法—経験的方法、数学的方法、原理と云われる諸方法等について十分に論ずる紙幅をもたない。これらについては別の機会に考察することにして本稿を終える。